

市民と市政をつなぐ 小田原市議会議員 **しのはら弘**



まちづくり
情報紙

かけはし

発行者 自宅：〒250-0858 小田原市小台322-5 | TEL：090-1652-3900 / FAX：0465-37-4381
篠原 弘 事務所：〒250-0857 小田原市柳新田48 広貴商事ビル1階 | E-mail：shinohara.hiroshi1116@gmail.com

富士山噴火避難計画改定

溶岩流 小田原に到達の可能性

静岡、山梨、神奈川の3県でつくる富士山火山防災対策協議会は、今年3月に富士山噴火の際の新たな避難基本計画をまとめました。新計画では、県内の小田原市、南足柄市、大井町、松田町、山北町、開成町、相模原市の7市町に溶岩流が到達する可能性が示されました。これを受け神奈川県では、富士山噴火に備えた広域避難指針を策定しました。小田原市では、避難の判断やあり方などについて地域防災計画に盛り込むことを検討しています。

県の広域避難指針は「溶岩流」が対象

避難対象は溶岩流

富士山の火山活動に直接起因する現象は「火口形成」「火砕流」「大きな噴石」「溶岩流」「融雪型火山泥流」「降灰」「降灰後土石流」とされていますが、県の避難指針では「溶岩流」のみ避難対象にしています。

小田原市北部に溶岩流到達の可能性

小田原市に影響が及ぶ溶岩流の到達範囲は、右下図の「小田原市への溶岩流到達想定範囲」のよう、桜井地区が全地域に、富水、東富水、豊川、上付中、曽我の各地区の一部に溶岩流が到達する可能性が示されました。

小田原市への溶岩流到達想定範囲



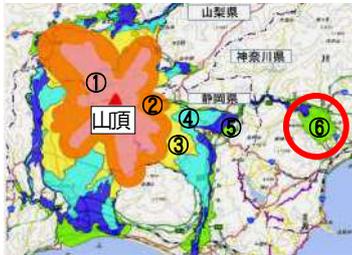
溶岩流到達は噴火開始から最短17日と5時間後

噴火開始から小田原市北部に溶岩流が到達するまでの想定時間は、最短が17日と5時間後で、最長は57日後です。ただし、噴火の強さや規模、流下する溶岩流の幅や厚さによって到達時間が異なります。

小田原市は第6次避難エリア／避難対象人口約2万人

小田原市は、避難対象エリアが第1次から第6

富士山ハザードマップ



- ① 第1次避難エリア
- ② 第2次避難エリア
- ③ 第3次避難エリア

次まで6つの区分のうち最も溶岩流の到達が遅い「第6次避難エリア」に指定されており、エリアの避難想定対象者は最大2万1265人です。

- ④ 第4次避難エリア
- ⑤ 第5次避難エリア
- ⑥ 第6次避難エリア

避難方法は広域避難

県の避難指針によれば、避難方法は原則「広域避難」とされています。「広域避難」とは、当該市町村区域から他の市町村に避難することを指します。つまり小田原市から他市町村に避難することですが、小田原市に影響が及ぶ溶岩流の到達想定範囲が北部地域に限定されていることから、市では今後、避難方法について検討し公表することになっています。

避難手段は公共交通機関・自動車・徒歩が原則

避難先への移動は、公共交通機関を基本に、自家用車の利用や徒歩も含め、避難者が自ら移動することが基本になっています。

*文字が多いと感じられましたら、情報のポイントである太い文字と青い文字をお読みください。

小田原駅西口広場再整備

民間再開発と一体的整備へ

小田原駅西口広場は、交通混雑や歩行者による車道の危険横断が絶えず発生していることから、管理者である市では、広場機能の再配置について検討を進めています。一方、広場の東京方面に隣接する区域では、民間地権者で組織する小田原駅西口地区まちづくり協議会による民間再開発事業が動き始めています。市と協議会は、それぞれの敷地における事業展開では、十分な機能確保や課題解決が果たせないとの判断から、双方の敷地と建物を重複利用する一体的整備について協議します。

■一体的整備の位置図



■再開発ビルの一部を駅前広場として活用

安全で快適な歩行空間の確保や公共交通と一般車の動線分離など、安全で利便性の高い駅前広場とするためには、拡張が欠かせないとの判断から、再開発ビルの一部を駅前広場として利用する敷地の重複利用の検討が進められます。

一体的整備 重複利用イメージ



■たたき台としてモデルケース4案を作成

市では、整備方針や事業手法などを定めるため、重複利用のモデルケース4案を作成しました。作成にあたっては、次の想定条件を設定しています。

▼建物の規模

15階建て（1〜3階が商業・業務施設、4〜15階を共同住宅）

▼面積

広場約5600〜6800㎡／延面積約1万5000〜約2万㎡

▼概算事業費

約110〜165億円

■今年度中に基本構想を策定・令和9年度以降に整備を開始

市では、整備の目標や駅前機能、一体的整備の方針などを取りまとめるため、令和5年度中に基本構想を策定します。その後、広場の利用実態調査を行い、基本計画の策定や都市計画決定な



公共交通車両や一般車両で混雑する「西口広場」

どを経て、令和9年度以降に整備を開始する予定です。

小児医療費無償化18歳まで拡大

所得制限なし 令和6年秋実施予定

守屋市長は、市議会6月定例会において、令和6年秋に※小児医療費の無償化の対象を18歳まで所得制限を設けずに拡大する方針を示しました。市では、今年度の10月診療分から小学校入学〜中学生までの保護者の所得制限を廃止しますが、さらに助成対象者を拡大することで、子どもの健康増進と子育て世帯の経済的負担の軽減につなげる考えです。

■小児医療費助成（無償化）を段階的に拡大

▼今年度の10月診療分から

小学校入学〜中学生までの保護者の所得制限が廃止され、中学生までのすべての子どもの「入院」「通院」にかかる医療費

が無料になります。

対象者は新たに約7700人増え、全体で約18900人になる見込みです。

現在、所得制限により医療証をお持ちでない助成対象外の方は、新たに医療証の交付申請が必要です。（申請書は市が対象者へ送付済みです。）

▼来年6年秋（予定）から「18歳までの医療費を所得制限を設けず無償化」される予定です。

対象者は約51000人増加し、全体で約2万4000人の見込みです。

※小児医療費助成

小田原市内に住所があり、健康保険に加入している子どもが、病気やけがで医療機関にかかったときに、保険診療で支払う医療費の自己負担分を市が助成するもの。



*「かけはし」では、公開されていない情報や見えにくい情報を、できるだけ分かりやすくお伝えすることを心がけています。

「デジタル城下町」で「ぎわい」創出

デジタルでまちづくりを加速

市は市議会6月定例会に「デジタル城下町をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり事業費」約6億8000万円の補正予算案を提出し、市議会は賛成多数で可決しました。同事業は、国の※「デジタル田園都市国家構想交付金」（補助率3分の2）を活用し、小田原城を中心に市街地から観光拠点である早川・板橋などの周辺地域を市民や観光客が行き交う、にぎわいのあるエリアを形成することを目的に、高いデジタル技術を活用した4つの事業を実施します。

高いデジタル技術を活用した4つの事業

1 地域ポイントサービス

マイナンバーカードと連携した地域ポイントアプリで、ポイントをとめると小田原市を深く知ることが出来る体験サービスや店舗での利用のほか、ポイントを集めて自治会やPTAなどで使えるようにもなります。また、マイナンバーカード

2 スマートポール設置

にぎわいをもたらすため、市民や観光客を小田原城への正規登録ルートに誘導するため、小田原駅東口〜お堀端通り・観光交流センターにかけて、スマートポールを設置し



観光交流センタースマートポールイメージ

ます。スマートポールは、WiFiやデジタルサイネージ（電子看板）などの機能がある街路灯で、観光や割引クーポンなどの情報を発信します。

3 市内リアルタイム活動支援情報発信事業

現在の観光アプリ「小田原さんぽ」を改修し、位置情報や時刻に応じた「今できる」「すぐいける」といった動的な情報などを発信し、市内を楽しく周遊できるようにします。

4 防災減災事業

発災時には、地域アプリで災害情報を素早くブツ

ッシュ通知するほか、まちなかではスマートポールで避難誘導情報を発信します。

※デジタル田園都市国家構想交付金

主に都市と地方の格差

問題を解決するために、地方の魅力をそのままに、デジタルの力を活用して都市に負けない利便性と可能性をつくっていくことを目指している地方自治体に対し、国が支給するお金。

伊豆湘南道路計画具体化へ加速

神奈川と静岡の県境をまたぐ道路構想

神奈川県西部地域と静岡県伊豆地域を結ぶ主要な幹線道路は限られており、その中で国道135号は両地域の物流や観光振興のための重要なルートとなっています。しかし、観光シーズンを中心に著しい交通渋滞や高波などによる通行止めも多く発生しており、社会経済活動に大きな影響を及ぼしています。こうした状況を打開するため、神奈川と静岡の県境をまたぐ新たな道路として、伊豆湘南道路の計画づくりが進められています。

「第3の東名」としての機能

伊豆湘南道路が実現すると、神奈川側では小田原厚木道路や西湘バイパスとつながり、厚木IC

「第3の東名」としての機能を備えることとなります。



国への要望活動を毎年実施

平成10年に、沼津市・長泉町・三島市・函南町・熱海市・湯河原町・真鶴町・小田原市で「伊豆湘南道路建設促進期成同盟会」を設立し、毎年、国土交通省などへ要望活動を実施しています。

概略ルートの検討に着手

令和2年度から、両県が国からの補助を受け、概略ルートの検討に着手しています。

* 「かけはし」の新聞折り込みは不定期です。発行ごとにお読みいただける方には郵送させていただきます。

情報あれこれ

■ゼロカーボン・デジタルタウン基本構想策定へ

市では、2050年の脱炭素社会実現を大きく加速させるため、小田原少年院跡地を計画候補地として、新しいモデルタウン「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造に取り組んでいます。



小田原少年院跡地

この事業は、2030年を目標に「ゼロカーボン」と「豊かな暮らし」との両立を最先端のデジタル技術により実現しようとする取組です。

事業の推進にあたり、開発ビジョンや備えるべき機能、事業スキームなど、事業の基本的なあり方を示す基本構想を令和6年3月までに策定し公表します。

■令和4年 入込観光客数・観光消費総額が過去最高

令和4年の小田原市の入込観光客数と観光消費総額が過去最高になりました。



主な要因について市では、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、水際対策の大幅な緩和により外出意欲が回復したことで、日帰り観光客が大きく増加したことや、コロナ禍で休止していたイベントが再開されたことなどを挙げています。

◆令和4年 入込観光客数 約726万人

前年の529万人に比べ197万人の増加（前年比約37%増）

◆令和4年 観光消費総額 約267億円

前年の180億円に比べ87億円の増加（前年比約48%増）

■城址公園のニホンザルがお引越し

市は、小田原城址公園内の「小田原動物園」で飼育するニホンザル7頭を本年12月に「東筑波ユートピア」（茨城県石岡市の自然動物公園）に譲渡することを決めました。



小田原動物園は、1950年10月1日に開園し、アジアゾウのウメ子やライオン、ヒグマなど、最も多い昭和63年には70種322頭の動物が飼育され、多くの人々に愛されてきました。

しかし、文化庁の指導で、城跡と関わりのない施設の移転を順次進めてきており、ニホンザルの譲渡を最後に73年にわたる歴史に幕を降ろすこととなります。

■風水害の際は「警戒レベル4」までに必ず避難！

警戒レベル	新たな避難情報等	
5	災害発生又は切迫	せんせゆうあんぜんかくほ 緊急安全確保
~~~~~<警戒レベル4までに必ず避難！>~~~~~		
4	災害のおそれが高い	ひなんしじ <b>避難指示</b>
3	災害のおそれあり	こうれいしゃとうひなん <b>高齢者等避難</b>
2	気象状況変化	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)
1	今後気象状況悪化のおそれ	早期注意情報 (気象庁)

## ■8/5(土) 第34回小田原酒匂川花火大会

今年で第34回を迎える小田原酒匂川花火大会は、4年ぶりの開催となり、約1万発の花火を打ち上げます。見どころは花火と音楽をコラボレーションした「ミュージック花火」や多彩な演出効果、フィナーレを飾る小田原大橋に沿って酒匂川を横断する高さ30m、全長約300mのナイアガラです。



### ◆日時 8月5日(土)19:10~20:00 (花火打ち上げ)

*荒天中止、予備日なし

### ◆場所 酒匂川スポーツ広場(小田原市寿町5-22)

*臨時駐車場なし

## ■倒木被害でサクラの街路樹を整備

市内には、10ヶ所のサクラの街路樹がありますが、サクラの高齢化などにより、荒天時の倒木や落枝、歩道上の根上りによる通行障害が発生しています。



市では、令和4年度に街路樹のサクラ309本の樹木診断を行い、不健全と判定された68本を令和5年度から順次、植替えによる再整備を実施することにしていました。

しかし、令和5年2月に西海子小路で強風によりサクラが倒木したことから、特に危険度が高い54本の伐採や枝打ちを前倒して行うことにしました。